

文教厚生常任委員会

平成21年9月2日から3日までの2日間、熊本の山都町と御船町、宮崎県の五ヶ瀬町において、担当課も同行し調査を実施しました

熊本県 山都町 御船町

人口約1万8000人の両町では、「学校統廃合」と「廃校舎の活用」について調査しました。

まず山間地にある山都町では平成13年から7年かけて14校が順次統廃合され小学校9校・中学校3校まで再編されていた。

一方、御船町では山間部の複式学級解消を目的に平成11年から検討が始まり先に2校が統合され、その後残った4校も平成19年新校舎建設と同時に新設校として統合され、また中学校も1校に再編されていました。



町長と教育長から説明（御船町）

との説明でありました。

今後の課題では、御船町から統合により学校と地域の関わり方が変化し、これからの学校づくりの課題となっている。あわせて、新設校の児童数減少が予想以上であるが、現時点ではこれ以上の統廃合は考えず、山間部で学校の存在は地域活性化の起爆剤という認識

から、地域の実態にあった学校づくりを考えているとの説明でありました。

廃校舎の活用では、2町ともコミュニティ拠点施設として位置づける一方、地域の農林産物加工施設や、民間の住宅介護・教育施設へ無償譲渡又は貸付られていました。

特に廃校が多かった山都町では、転用手続に国の地域再生計画制度を活用し、また地域の意見を聞きながら有効利用を進めていました。

（所感）

廃校舎を地域資源にして町の発展につなげている。山間部の統廃合は参考になると感じる一方、スクールバス運行等通学手段に多額の経費を要している印象も受けました。

宮崎県 五ヶ瀬町

人口約5000人の同町では、学校が連携し実践研究されている「五ヶ瀬教育ビジョンの中のG授業（合同授業）」について調査しました。

現教育長が提唱し3年目となる五ヶ瀬の取組みは、全国で注目され新しい教育手法として大学の研究課題にもなっています。

このビジョンの合い言葉は「学校を地域コミュニティの核に」であり、小規模を逆に活かし今ある教員の力、学校施設を最大限活かすことで、教育の充実のもとより教員が仕事を通して町づくりにも参画しようというものであります。

そのためには、まず一般的に悪条件に考えがちな地域条件を逆転の発想で好条件と考える事から、このビジョンは成り立っていました。



最適な学習集団という視点で実践されている小小・小中連携のG授業（五ヶ瀬町）

この中の「G授業」は、小規模教育の良さを残し、その環境を活かし不足部分を学校（教員）連携の合同授業で補いあうという仕組みであります。

町内4小学校と2中学校を一つの教育施設、また学級概念を取払い一つの学習集団と考え、小中連携も取り入れながら二つの学習内容に対し一番効果がある最適な学習集団」という視点で教員が連携して授業計画を立て、状況に応じた大・中人数の合同授業の体系を実践研究されていました。

教育長から話を聞く中で、その強い指導力、関係者の苦労も感じました。

が、教員自身にも充実感があり、また、子どもたちもG授業を楽しみにしているようでありました。

（所感）

地域特性を活かした素晴らしい取組み。統廃合の必要性は理解するがこういった発想の転換があっても良い。学習面だけでなく教員が切磋琢磨する事で学校の数だけ教育力の高い教員を確保できると感じた一方、へき地条件の中で教員の多くが町内居住。教員や関係機関の理解がいる。財政面はどうかという印象も受けました。

調査全般を通して所感

どの町でも児童生徒により良い教育環境をという考えでトップの指導のもと教育委員会を中心に、保護者はじめ町民の意見を聞き理解を得ながら取り組まれている姿が印象的でありました。

また教育環境を考えるとき、単に統廃合ありきでなく、今ある教員等の力という資源を最大限活用する方策は、参考にできるのではと感じました。